

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月11日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社グローバルダイニング

**【英訳名】** GLOBAL-DINING, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 耕造

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山七丁目1番5号

**【電話番号】** (03)5469-3223

**【事務連絡者氏名】** 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山七丁目1番5号

**【電話番号】** (03)5469-3222

**【事務連絡者氏名】** 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,470,863	6,941,693	10,198,779
経常損失( ) (千円)	152,313	21,054	74,781
四半期(当期)純損失( ) (千円)	176,463	114,365	338,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,859	119,154	176,172
純資産額 (千円)	4,284,923	4,125,170	4,242,848
総資産額 (千円)	7,719,943	7,231,540	7,720,738
1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	17.56	11.38	33.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	56.9	54.8

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.65	2.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済をはじめとした海外景気の不安などより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられ、徐々に改善傾向にあるものの不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、顧客ニーズに対応したメニューの作成、人材の発掘と教育に力を入れ既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、新規設備投資として店舗の一部改装を行うことで新たな居住空間を提供し、高い付加価値を生み出す取り組みを進めております。

さらに経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「ラ・ボエム クアリタ天神」及び「権八天神」を閉店いたしました。その他、ロスアンジェルス「モンスーンカフェ サンタモニカ」の全面改装を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、69億41百万円（前年同期比7.1%減）となり、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は47店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失1億70百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常損失1億52百万円）、四半期純損失は1億14百万円（前年同期は四半期純損失1億76百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は20億95百万円（前年同期比3.4%減）、「ゼスト」は2億76百万円（同0.6%減）、「モンスーンカフェ」は18億29百万円（同7.7%減）、「権八」は17億40百万円（同13.0%減）、「ディナーレストラン」は5億6百万円（同3.3%減）、「フードコロシウム」は1億87百万円（同2.5%減）、「その他」は3億4百万円（同6.0%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比0.1%の減収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億89百万円減少し、72億31百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5億90百万円減少し、10億57百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億66百万円、受取手形及び売掛金が66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億1百万円増加し、61億74百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が92百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億67百万円減少し、11億53百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が96百万円、1年内返済予定の長期借入金が74百万円、未払費用が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億4百万円減少し、19億52百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億22百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1億17百万円減少し、41億25百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億14百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	10,052,600	10,052,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	10,052,600	10,052,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年9月30日		10,052,600		1,472,118		2,127,118

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,031,800	100,318	同上
単元未満株式	普通株式 17,700		
発行済株式総数	10,052,600		
総株主の議決権		100,318	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。  
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	3,100		3,100	0.03
計		3,100		3,100	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,057	503,808
受取手形及び売掛金	340,286	273,545
商品及び製品	28,624	10,459
原材料及び貯蔵品	171,824	142,591
前払費用	111,822	105,434
繰延税金資産	6,635	5,414
その他	18,352	15,830
流動資産合計	1,647,604	1,057,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,482,538	8,520,148
減価償却累計額	6,028,326	6,117,155
減損損失累計額	605,887	659,457
建物及び構築物（純額）	1,848,324	1,743,535
車両運搬具	12,452	12,407
減価償却累計額	12,443	12,400
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	1,579,854	1,499,303
減価償却累計額	1,425,549	1,325,010
減損損失累計額	54,045	50,071
工具、器具及び備品（純額）	100,258	124,222
土地	2,705,575	2,701,693
リース資産	46,098	23,673
減価償却累計額	31,795	3,454
リース資産（純額）	14,303	20,218
建設仮勘定	426	171,801
有形固定資産合計	4,668,898	4,761,480
無形固定資産		
ソフトウェア	15,792	12,501
電話加入権	1,658	1,382
その他	114	53
無形固定資産合計	17,565	13,937
投資その他の資産		
投資有価証券	24,826	31,763
長期前払費用	5,857	4,738
差入保証金	1,355,986	1,362,537
投資その他の資産合計	1,386,670	1,399,039
固定資産合計	6,073,134	6,174,456
資産合計	7,720,738	7,231,540



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,547	302,379
1年内返済予定の長期借入金	251,002	176,949
リース債務	4,023	4,632
未払金	132,476	101,078
未払費用	358,804	296,384
未払法人税等	33,146	23,231
未払消費税等	104,917	68,319
店舗閉鎖損失引当金	-	2,307
資産除去債務	28,857	85,000
その他	109,201	93,594
流動負債合計	1,420,977	1,153,876
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	735,633	612,764
リース債務	11,425	17,403
退職給付に係る負債	25,078	30,398
繰延税金負債	68,411	70,432
資産除去債務	546,364	551,494
固定負債合計	2,056,913	1,952,493
負債合計	3,477,890	3,106,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	711,533	597,167
自己株式	3,565	3,582
株主資本合計	4,307,204	4,192,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,825	6,586
為替換算調整勘定	79,601	85,151
その他の包括利益累計額合計	73,776	78,565
新株予約権	9,419	10,913
純資産合計	4,242,848	4,125,170
負債純資産合計	7,720,738	7,231,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,470,863	6,941,693
売上原価	6,986,724	6,359,610
売上総利益	484,138	582,083
販売費及び一般管理費	654,195	607,673
営業損失( )	170,056	25,590
営業外収益		
受取利息	60	59
為替差益	24,097	2,892
設備賃貸料	3,891	6,614
その他	17,349	19,764
営業外収益合計	45,398	29,331
営業外費用		
支払利息	22,466	19,357
その他	5,189	5,438
営業外費用合計	27,655	24,795
経常損失( )	152,313	21,054
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	11,247
減損損失	8,242	59,074
災害による損失	4,391	-
特別損失合計	12,634	70,321
税金等調整前四半期純損失( )	164,947	91,375
法人税、住民税及び事業税	12,644	19,771
法人税等調整額	1,128	3,218
法人税等合計	11,515	22,990
少数株主損益調整前四半期純損失( )	176,463	114,365
四半期純損失( )	176,463	114,365

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	176,463	114,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	761
為替換算調整勘定	43,517	5,549
その他の包括利益合計	42,604	4,788
四半期包括利益	133,859	119,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,859	119,154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に58,797千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は58,797千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	213,611千円	168,121千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円56銭	11円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	176,463	114,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	176,463	114,365
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,546	10,049,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社グローバルダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。